

令和5(2023)年度  
事業計画書

「誠実で信頼される人に」  
*Become a Sincere and Reliable Person*

すべては生徒のために  
—生徒が輝く学校づくりを目指して—

# 目次

## 令和5（2023）年度

### I 事業計画の策定に当たって

---

1. はじめに	.....	1
2. 経営方針	.....	1
3. 中・長期の課題	.....	2

### II 事業計画書

---

1. 法人	.....	4
2. 鈴鹿高等学校	.....	6
3. 鈴鹿中等教育学校	.....	8

### III 収支予算の概要

---

1. 主な事業	.....	11
2. 収支予算の要旨	.....	12

# I 事業計画の策定に当たって

## 1. はじめに

コロナウイルス感染症の影響も令和4年度後半に入り落ち着きを見せ始め、行動制限も徐々に緩和され、日常生活を戻しつつあります。こうした状況のもと、学校の各種行事等も一定の制約のもとに実施しました。この中で、平成29年度以降取り組んできた教学改革、生徒募集の強化、教育環境整備事業に引き続き取り組み、学園を挙げて改善活動を展開してきました。

令和5年度は、生徒数確保については、さらに教学面の魅力・品質向上（教育力、進路実績、クラブ活動の活性化等）を重点課題として展開し、高等学校のコース制改革の完成及び中等教育学校の確立を受け、その成果と課題の検証に取り組み、生徒・保護者・地域の満足度を上げ、入学者数を増加させていきます。

また、教育を取巻く社会情勢は、大きく変貌してきており、グローバル化の進展、国の学習指導要領の改訂や大学入試制度改革、高大接続改革等の変化に対しては、迅速な対応が必要となります。

本学園が生徒・保護者・地域に信頼される教育機関として永続していくために、全員参画で新しい価値の創造ができる組織運営を行い、内部留保金の確保による将来への安定力強化も併せた経営改革を進めていきます。

## 2. 令和5（2023）年度経営方針

在校生・卒業生・教職員全員が建学の精神「誠実で信頼される人に」を体現し、社会貢献に努め、グローバル時代を生き抜く人材を輩出するために、全員が熱意と確かな専門性を持ち、生徒一人ひとりに合った教育機会を提供することをミッションとして、次の経営の基本方針で活動を展開します。

### 1. 生徒、保護者、地域の満足度向上

#### (1) 教学品質・体制の改革

- ① 高等学校コース制の完成、中等教育学校の確立を受けた成果と課題の検証
- ② 時代の変化に即応できる指導体制と教育環境の整備
- ③ 優秀な教職員の確保と教職員研修体系の充実

#### (2) 進路実績の向上

#### (3) 生徒募集の強化

#### (4) クラブ活動の活性化

### 2. 安定性、持続性、発展性を担保できる経営の展開

#### (1) 経営基盤の安定化・・・財務体質の強化

#### (2) 働き方改革に繋がる組織整備と教職員の処遇改善

#### (3) 安全安心な学校づくり・ハラスメント対策など危機管理体制の強化

### 3. 全員参画型組織の構築

#### (1) 高い目標への挑戦

#### (2) 全員が参画し、全員で方策を決め、全員で実行する組織づくり

#### (3) PDCAサイクルを活用した改革の継続

### 3. 中・長期の課題

---

法人は、その責務として社会に有為な人材を育成するために永続的な学校運営が求められます。このため、短期的な視点からではなく、中・長期的展望に立った運営に取り組み、本学園で学んだ生徒が、社会で有用な人材として活躍するよう教育内容・教育環境を提供していかないとはいけません。このことは教職員一人ひとりが現状に甘んじることなく改革の意識を持ち、学園一体となって改革に取り組みないと実現しないと考えています。

#### 1. 教学面において

##### (1) 授業の充実

国の新たな教育改革（高大接続改革）にむけて、学力の3要素（知識の習得、思考力・判断力・表現力の育成、主体的・協働的に学ぶ態度）を育成するため、高等学校コース制及び中等教育学校の完成を受けた成果と課題の検証、ICT機器の導入による指導方法の改善を図り、「主体的・対話的で深い学び」の視点に立った授業の展開を推進します。

##### (2) 進路保障と進学実績の向上

個々のニーズに合った進路の選択を可能にできる授業を展開するため、授業評価等を活用した授業内容の改善に努め、基礎学力を保障するとともに進路実績につながる取り組みを推進します。

##### (3) ICT教育の推進

21世紀型の学習ツールとして、教育活動へICT機器の導入をすすめ、併せて教員の指導方法の発展・改善に努め、積極的にICT教育を推進します。

##### (4) グローバル教育の推進

グローバル化に伴い、多様な人々や異文化との関わりにおいて違いに対する寛容さを培い、国際交流を活発に行い、共通の倫理観・価値観を発見できる機会を増やします。また、英語等の語学力・コミュニケーション能力を育成する取り組みを推進します。

##### (5) コミュニケーションの重視

生徒間、職員と生徒の間、職員と保護者の間、職員間の良好なコミュニケーションを意識して教育活動にあたります。

##### (6) 情報メディア教育センター（EMC）有効活用の推進

読書活動の充実を初め、情報メディア教育センター（EMC）を生徒が有効活用できるよう推進します。

#### 2. 経営面において

減少が続いていた三重県の中学校卒業者は、令和4年3月に少し盛り返したものの、その後は再び長期減少となり、今後ますます入学定員（募集人員）の確保が厳しくなる状況となっています。事業活動収入（財務基盤）の強化には生徒数の確保が必須であり、そのうえで限られた予算をより効果的に配分していく必要があります。

本学園の永続的な発展に向け、教育の質を高め、維持するための健全な財務体質の構築を図ります。

(1) 生徒・保護者が満足できる良好な教育環境の提供

教育効果が引き出せる、生徒が満足し、保護者に安心・満足していただける環境アメニティを整えます。具体的には、中長期を通しての屋内、屋外施設の改善、校地活用度の向上（校地拡充）等に取り組んでいきます。

(2) 学校の教育活動が円滑、闊達、躍動的に展開できる組織の構築

新しい価値を創造することができる学校組織を目指し、教職員の健康と安全を守る体制づくりを念頭に置き、教職員が意欲をもって最大の力を発揮できる体制の構築を目指します。

具体的には、コンプライアンス遵守、ガバナンスの構築、働き方改革の視点でワークフローシステムの導入、そしてモチベーションの向上、研修体制の充実、教職協働体制の研究・導入です。

(3) 地域社会との良好な関係の発展

「学校の周辺から地域へ」と活動とその範囲を拡大していきます。具体的には、地域活動への参加、地域力の導入、地域連携、施設開放など身近な領域から地域広報の充実等も並行実施し、地域に信頼される教育機関を目指します。

(4) 健全な財務体質の構築

教育活動を円滑に行うための資金確保、内部留保の充実に図ります。具体的には、中・長期的展望に立った学園の安定的な経営のため、内部留保金の充実に努め、将来の投資に備えた「選ばれる学校」となるための財務体質の強化を確実に推進します。また、入学者数の安定化を図り、そのためには、鈴鹿ブランドの確立に向けて、広報活動を拡充し、他校との差異化・特色化を推進し、経営の安定化を図ります。

各年度ごとに限られた予算をより多くの事業が選択できるよう、効果的な予算配分を行う運用の仕組みを構築していきます。

令和5年 3月 16日

理事長 渡辺 久孝

## Ⅱ 事業計画書

### 1. 法人 (Corporation)

---

本学園は、平成26年4月1日に学校法人享栄学園から分離独立し、新しく学校法人鈴鹿享栄学園として発足して10年目を迎えました。創立以来、多岐にわたりご支援・ご協力をいただきました皆様方に深く感謝するとともに、今後さらなる期待に応えられる学園として成長を継続し、皆様から信頼される学校づくりに鋭意努力していきたいと考えております。

近年、私学を取り巻く状況は、少子化の影響から生徒募集における競争の激化により、財政環境も非常に厳しくなっております。しかし、厳しい環境下においても、本学園が永続的に存続していくために、バランスの取れた適正な予算配分と健全な経営資源の運用により改革を推進してまいります。

令和5年3月に高等学校、中等教育学校併せて409人の卒業生を送り、令和5年度入学生は4月まで確定を見ないこの時期、厳しい環境を見据えたうえで、経営及び教学の共通目標として、次の活動を行います。

#### 1. 不断の改革・改善

高等学校コース制の完成と中等教育学校の確立を受け、その成果と課題の検証に取り組みます。

教職員の育成、高大連携や外部から講師の招へいも含めた優秀な人材の確保を行うとともに、教育環境の改善を行い改革を加速します。

#### 2. 教育内容の充実（授業品質の向上）

##### (1) 主体的・対話的で深い学び

アクティブ・ラーニング型授業の展開、ICT機器を活用した授業の研究・充実・推進を図るとともに、そのための研修を充実します。

##### (2) 探究活動

生徒が論理的思考力・判断力・表現力を習得できる教育を展開し、生徒自ら問いを立てて、それに対して答えていく学習を進めます。

#### 3. 教職員の資質向上

##### (1) 教職員研修の充実

初任者研修・2年目研修（令和元年度から実施）、中堅研修（令和2年度から実施）、授業経験のない初任者対象の授業研究（令和3年度から実施）などを今後も継続し、また、期首面談等において校長と職員の対話のもと個に応じた研修を奨励し、資質向上を図ります。

##### (2) グローバル人材育成のための指導者養成及び体制づくり

海外大学進学、中・長期留学の相談指導体制づくりのため、また、研究活動推進のため、情報収集及び教員研修の充実を図ります。

#### 4. 施設面、教育環境の整備

##### (1) 情報メディア教育センターの充実

主体的に考え、学び、実践し、成長できる場所としての情報メディア教育センター（EMC）の充実を図ります。

- (2) 教職員の働き方改革  
 統合型校務支援システムを導入し、生徒情報の一元管理及び共有化、さらに職員の勤務に関する各種申請を電子決済化することで、業務の見直しを図り職員の負担の軽減を行います。
- (3) クラブ活動活性化  
 練習環境の改善を検討します。
- (4) 地域連携・地域貢献  
 地域の方に施設を可能な限り提供します。
- (5) スクールバス運行見直し  
 スクールバスの適切な運行と通学の利便性の向上のため、運行体制の充実を図ります。
- (6) その他  
 安全面、緊急性、利便性などの観点から優先度の高いものに投資を行っていきます。
5. 経費削減  
 光熱水費を始めとする諸物価の高騰に対応するため、経費の節減に引続き取り組みます。
6. 予算編成及び運用  
 令和5年度は、経営及び教学の事業計画の実行に向けて、財務シミュレーションや財務指標の動きを注視した予算を策定するものとします。

<財務指標>

	令和5年度	令和4年度	全国平均 ～令和3年 度決算～
	当初予算	第3回 補正予算	
事業活動収支差額比率	△2.4%	△1.3%	2.3%
人件費比率	71.1%	69.6%	64.1%
教育研究経費比率	26.7%	26.7%	27.5%
管理経費比率	4.7%	4.1%	6.7%
人件費依存率	127.0%	123.4%	120.6%
基本金組入後収支比率	113.4%	107.9%	107.9%

7. 学校法人鈴鹿享栄学園として創立10周年の節目を迎え、今後の将来構想を描き、これを実践するための中長期計画の見直しを行います。

## 2. 鈴鹿高等学校 (Suzuka High School)

---

### 1. 教学改革

#### (1) 教育充実のための取り組み

本校は令和5年度、創立60周年を迎える。令和2年度よりスタートした3つのコース改革が完成した。令和2年度から令和7年度の中期計画（令和2年6月25日策定）を見据え、改革委員会でこの3年間の成果、課題を検証し、立ち止まることなく、日々軌道修正を加えながら改善していく。生徒自らが学び考える主体的な学習の視点を大切にし、生徒には変化が激しい社会を生き抜く力を養成する。

#### (2) コースの特色

##### ① 特進コース

ア) 国公立大学進学を目指して、5教科の知識・技能をバランスよく学び、さらに思考力・判断力・表現力を身に付ける。

イ) アクティブラーニング型授業を通じて日常的に主体性・多様性・協働性を身に付ける。

ウ) 教科学習と並行して、学校外部との連携活動を通じ、社会につながるスキルを身に付ける。

##### ② 探究コース

ア) 地元三重県及び東海圏の4年制大学合格を目指す。

イ) 論理的思考能力を育成し、コミュニケーションを高める。

ウ) 基礎学力を確立し、得意科目をさらに伸ばす。

##### ③ 総合コース

ア) 多様な進路希望に合わせて一人一人の個性を伸ばす。

イ) 高大連携や体験学習を通じて、希望進路の実現を目指す。

ウ) 2年次より幼児教育系、看護・医療系、総合進学系の選択ができる。

#### (3) 研修体制の確立

##### ① 初任者研修の充実

令和元年度から実施した初任者・2年目研修を継続し、研修内容の充実を図る。

##### ② 中堅者研修の充実

令和2年度から実践している中堅研修を継続し、外部有識者の有効活用を含めて中堅教員を軸に授業研究体制の充実を図る。

##### ③ ICT教育研修の推進

##### ④ 先進校への視察

##### ⑤ 多様な受験形態に対応するための小論文・面接指導を向上させるための研修の実施

教科指導例の情報収集、研究及び実践

### 2. 生徒支援事業

#### (1) 支援事業の充実

多様な表現活動と学習意欲を高めるカリキュラムの充実を図り、知識・技能の習得を基に思考力・判断力・表現力を育成するための工夫を全教員・全教科に取り入れる。

##### ① 基礎学力の徹底修得と多様な表現活動の充実



- ② 鈴鹿大学、皇學館大学、鈴鹿医療科学大学との高大連携を推進する。
- ③ 現状の課題に沿った教育相談体制を整える。
- (2) ICT環境の整備
  - 生徒用端末機器の利用推進
- (3) 教育のPDCAサイクルによる成果の可視化
  - 授業評価・保護者アンケート、学力分析によるPDCAで改善を目指す。また、教育目標の具体化・数値化を図り、より客観的な評価ができるようにする。
  - ① 授業アンケート・保護者アンケート（7月・12月実施）の実施
  - ② 学力分析
  - ③ 外部研修を積極的に活用し力量向上を図る。
- (4) 国際交流の充実
  - 国際化が進む中ででの高校生教育には欠かせない教育活動である交流事業を推進し、留学生の受け入れを行い、国際交流と共に外国文化理解も深めていく。
  - ① カナダ・オーストラリアへの留学の推進
  - ② フィリピン（セブ島）への語学研修を計画
- 3. 進路支援事業
  - 確かな学力とキャリア感を育み、進路選択の幅を広げる。一人ひとりの進路実現に向けて適切な進路指導を推進する。多様化する入試に対応するため、小論文指導・面接指導の充実を図る。
  - ① キャリア教育の充実
  - ② 大学合格実績の向上
  - ③ 就職内定率100%
- 4. 地域連携・地域貢献事業
  - 地元地域の清掃活動等での地域貢献及び本校行事への招待など地域との共生を図る。また、生徒会をはじめ、各クラブの施設訪問やボランティア活動を積極的に行う。
  - ① 地元地域清掃活動、地元小学校・中学校への行事参加、及び出前授業参加
  - ② 施設訪問及びボランティア活動の活性化
- 5. 生徒募集・入試に係る事業
  - 本学の教育方針をよく理解し、本学で学びたいという意欲が高い生徒を受け入れるために、受験生に必要な情報を多様な募集・広報活動で発信し、入学者の確保を図る。どのような状況下でも受験生・保護者にとって有効な方策を見出し実践する。
  - ① 入学者確保のための分析・戦略、及び推薦入試の募集活動強化
  - ② 広報活動の活性化（デジタルコンテンツを一層充実させる）
  - ③ 魅力ある広報イベントの企画
  - ④ 中学校・塾との連携強化（学校訪問・塾訪問強化）
  - ⑤ 地域への啓発活動（学校通信等の発行）
  - ⑥ 奨学生制度の宣伝
  - ⑦ ホームページ・インスタグラム・ショート動画等のツールで、鈴鹿高校の魅力の発信
  - ⑧ 同窓会組織へ積極的にアプローチする

### 3. 鈴鹿中等教育学校 (Suzuka Secondary School)

前期・後期課程完成後のさらなる進化を目指して

#### 1. 教学改革

- (1) 中等教育学校の確立を受けた成果と課題の検証
- (2) 学力向上のための授業力向上へ
  - ① 生徒が主体的に学び、習慣的に家庭学習に取り組む姿勢の涵養
  - ② 互見授業の促進と充実した授業検討会の定例化
  - ③ 教科会議の充実 → 指導と評価の一体化による授業改善と教科指導力の向上  
→ 知識・技能、思考力・判断力・表現力、学びに向かう力をバランスよく育成
  - ④ ICT教育の充実
  - ⑤ 「新しい10年計画」のプロジェクト発足と協議開始
- (3) 研修体制の確立
  - ① 初任者研修の充実 系統的な初任者研修を継続し、教員としての資質を向上
  - ② 中堅研修 本校経験10～15年の教員による研究授業の実施
  - ③ ICT研修 教科指導好事例の情報収集、研究及び実践を通じたIT活用力の育成
  - ④ 進路指導力向上のための研修体制の充実
  - ⑤ 先進校への計画的視察
  - ⑥ 小論文・面接指導力向上研修の実施
- (4) グローバル教育の推進
  - ① 国際交流の充実(姉妹校生徒間のオンラインによる交流をはじめとする国際理解教育の実施)
  - ② 海外研修旅行の実施  
シンガポール研修旅行(3年次)・セブ島 語学研修(4年次及び5年次)
  - ③ 海外大学進学・海外留学相談体制の充実及び留学生、帰国子女等の受け入れ
- (5) 総合的な学習の時間／総合的な探究の時間の充実  
「総合的な学習の時間」(前期課程)から「総合的な探究の時間」(後期課程)へ6年制の特徴を生かして令和2年度より始めた全教員による指導体制の継続
- (6) 取組業績の継承と有効活用

#### 2. 生徒支援事業

- (1) 学習習慣の定着および担任等とのコミュニケーションにClassiの活用することによる、セルフマネジメント力、タイムマネジメント力の育成
- (2) 科学を楽しむ企画の提案
- (3) 教育相談・カウンセリングの充実  
不登校傾向の生徒や生徒間のトラブルに悩んでいる生徒に対する適切かつ迅速な対応と関係機関との情報共有
- (4) 情報モラル指導の強化(SNSトラブル防止啓発のための講演会等実施)
- (5) 生徒会活動の活性化  
生徒の要望や意見を受け止め、生徒が主体的により良い学校づくりに参加
- (6) 資格取得支援等校外でのチャレンジ(英語検定や漢字検定などの資格取得を奨励し表彰)

- (7) 生徒の主体的な活動の奨励  
ときめきサポート制度や各種コンクール等外部の行事やコンクールへの参加の奨励
- (8) SGSS(英語力のある生徒による英字新聞作成等)の活動充実
- (9) 小論文・面接指導に外部人材の導入
- (10) クラブ活動の支援
- (11) スクールバスの運行適正化

### 3. 進路支援事業

- (1) 進路保障
  - ① 大学入試実績の向上、難関国公立大学20名以上、国公立大学及び有名私立大学50名以上
  - ② 各学年の模擬試験等のデータ分析を学校全体で共有し、学年を中心とした学習指導の充実
- (2) キャリア教育の充実
  - ① キャリア教育の体系化  
体験から学ぶ(1年次)、職業を知り、職業観・労働観を養う(2,3年次)、  
学部・学科を知る(4年次)、志望学部・学科・大学を明確にする(5年次)
  - ② 教材ENAGEEDを活用した幅広い視野の育成
  - ③ 医学科進学者のための医系進学者育成プログラムの実施
  - ④ 小論文・面接指導の充実
- (3) 外部の優れた人材の活用  
大学教員や地域の事業主、卒業生による講演会の実施
- (4) 皇學館大学との連携事業の実施

### 4. 地域連携・地域貢献事業

- (1) 県内産業の魅力を知る探究学習  
県内企業経営者等のゲストティーチャーを招聘したキャリア教育と連動させた取組の実施
- (2) 地域清掃・通学路清掃活動の実施  
通学路や学校周辺の清掃(空き缶やごみ拾い)を生徒の主体的活動や地域の方々と協働  
を可能な限り提供
- (3) 生徒が校外での活動や活躍できるようにサポート体制の構築  
活動のひとつとして、ボランティア活動や地元学童保育所等への訪問交流を実施(生徒会・  
科学部・吹奏楽部等)

### 5. 生徒募集・入試に係る事業

- (1) 医進・選抜コース、特進コースそれぞれの魅力化を図る研究・議論・校内研修会の実施
- (2) 受験者の専願率の向上を図るための受験者傾向分析
- (3) 説明会等イベントの充実
  - ① あそびとまなびの体験ラリーの実施
  - ② 説明会等すべての機会におもてなし精神を発揮し児童・保護者の満足度向上
- (4) 広報活動の一層の充実
  - ① ホームページについて適宜新着情報を更新

- ② 生徒募集活動のシーズンオフに学校案内リーフレットおよびポスターを作成し広報活動強化
6. 教職員の働き方改革
- (1) ICTを活用した業務効率化の推進
  - (2) 教職員業務のスクラップ&ビルドの意識の醸成と実行  
業務の継承および検討による改善

### Ⅲ 収支予算の概要

#### 1. 主な事業

---

事業名	内容	予算額
I C T機器整備	統合型校務支援システム導入 (成績処理・健康診断・指導要録など統合した機能を有するシステム)	22,699 千円
	普通教室Wi-F i 設備改修	3,700 千円
空調設備工事	5号棟の空調設備を更新	13,200 千円
印刷機更新	高等学校1台、中等教育学校1台	7,600 千円
予算額合計		47,199 千円

## 2. 収支予算の要旨

### 1. 令和5（2023）年度当初予算の概要

#### （1）事業活動収支予算書

教育活動収支差額は△40,968千円、教育活動外収支差額は△5,644千円、両方を合わせた経常収支差額は△46,612千円となり、特別収支差額は7,600千円となる。

前年度繰越収支差額△21億16,542千円に、当年度収支差額 △1億95,973千円を合わせた翌年度繰越収支差額が△23億12,515千円となる見込みである。

#### ■事業活動収支予算書（前年度予算対比）（単位：千円）

科目	本年度予算額	前年度予算額	増減
A：教育活動収支差額	△ 40,968	△ 9,640	△ 31,328
B：教育活動外収支差額	△ 5,644	△ 6,572	928
C：経常収支差額（A+B）	△ 46,612	△ 16,212	△ 30,400
D：特別収支差額	7,600	△ 4,509	12,109
E：予備費	0	0	0
F：基本金組入前当年度収支差額（C+D-E）	△ 39,012	△ 20,721	△ 18,291
G：基本金組入額合計	△ 156,961	△ 135,339	△ 21,622
H：当年度収支差額（F-G）	△ 195,973	△ 156,060	△ 39,913
I：前年度繰越収支差額	△ 2,116,542	△ 1,960,482	△ 156,060
J：基本金取崩額	0	0	0
K：翌年度繰越収支差額（H+I+J）	△ 2,312,515	△ 2,116,542	△ 195,973

#### （2）資金収支予算書

資金収入は、前年度繰越支払資金の10億28,217千円と当年度資金収入16億72,547千円により、27億764千円となる見込みである。

資金支出の27億764千円から、当年度資金支出16億74,698千円を差し引いた10億26,066千円が翌年度繰越支払資金となる見込みである。

#### ■資金収支予算書（前年度予算対比）（単位：千円）

科目	本年度予算額	前年度予算額	増減
前年度繰越支払資金	1,028,217	993,239	34,978
当年度資金収入	1,672,547	1,827,397	△ 154,850
資金収入の部合計	2,700,764	2,820,636	△ 119,872
学内勘定	390	585	△ 195
総合計	2,701,154	2,821,221	△ 120,067
当年度資金支出	1,674,698	1,792,419	△ 117,721
翌年度繰越支払資金	1,026,066	1,028,217	△ 2,151
資金支出の部合計	2,700,764	2,820,636	△ 119,872
学内勘定	390	585	△ 195
総合計	2,701,154	2,821,221	△ 120,067

## 2. 事業活動収支予算書

(単位：千円)

教育活動収入の部	事業活動収入の部	科目	本年度予算額	前年度予算額	増減		
		学生生徒等納付金	905,317	899,438	5,879		<学生生徒等納付金> ・入学金納入者数減 8,310千円収入減 ・入学見込数増 6,650千円収入増 ・総生徒数増 7,539千円収入増
教育活動収入の部	事業活動収入の部	手数料	61,403	61,403	0		
		寄付金	2,230	3,430	△ 1,200		<寄付金> ・前年度収入(駅伝等に係る寄付) 1,200千円収入減
		経常費等補助金	564,870	564,317	553		<付随事業収入> ・バス回数券売上増 2,000千円収入増
		付随事業収入	13,857	11,857	2,000		
		雑収入	67,834	51,174	16,660		<雑収入> ・退職財団交付金対象者変更 17,200千円収入増
		教育活動収入 計 ①	1,615,511	1,591,619	23,892		
教育活動支出の部	事業活動支出の部	科目	本年度予算額	前年度予算額	増減		
		人件費	1,149,573	1,109,553	40,020		<人件費> ・新規採用、退職、雇用区分変更等 22,820千円支出増 ・退職給与引当繰入額該当者変更 17,200千円支出増
		教育研究経費	431,229	426,014	5,215		<教育研究経費> ・研修旅行やICT関連事業等 ・4,853千円支出増 ・電気・ガス単価値上 2,862千円支出増 ・英語外部委託講座数減 2,500千円支出減
		管理経費	75,677	65,692	9,985		
		徴収不能額等	0	0	0		
教育活動支出 計 ②	1,656,479	1,601,259	55,220	<管理経費> ・スクールバス運行見直 9,185千円支出増			
教育活動収支差額③ (①-②)			△ 40,968	△ 9,640	△ 31,328		
教育活動外収入の部	事業活動収入の部	科目	本年度予算額	前年度予算額	増減		
		受取利息・配当金	1,065	1,981	△ 916		
		その他の活動外収入	0	0	0		
	教育活動外収入 計 ④			1,065	1,981	△ 916	
	事業活動支出の部	事業活動支出の部	科目	本年度予算額	前年度予算額	増減	
			借入金等利息	6,709	8,553	△ 1,844	
			その他の教育活動外支出	0	0	0	
教育活動外支出 計 ⑤			6,709	8,553	△ 1,844		
教育活動外収支差額⑥ (④-⑤)			△ 5,644	△ 6,572	928		
経常収支差額 ⑦ (③+⑥)			△ 46,612	△ 16,212	△ 30,400		
特別収支	事業活動収入の部	科目	本年度予算額	前年度予算額	増減		
		資産売却差額	0	0	0		
		その他の特別収入	8,000	0	8,000		<その他の特別収入> ・施設設備補助金 8,000千円収入増
	特別収入 計 ⑧			8,000	0	8,000	
	事業活動支出の部	事業活動支出の部	科目	本年度予算額	前年度予算額	増減	
			資産処分差額	400	4,504	△ 4,104	
その他の特別支出			0	5	△ 5		
特別支出 計 ⑨			400	4,509	△ 4,109		
特別収支差額⑩ (⑧-⑨)			7,600	△ 4,509	12,109		

科 目	本年度予算額	前年度予算額	増減
予備費 ⑪	0	0	0
基本金組入前当年度収支差額⑫ (⑦+⑩-⑪)	△ 39,012	△ 20,721	△ 18,291
基本金組入額合計 ⑬	△ 156,961	△ 135,339	△ 21,622
当年度収支差額 ⑭ (⑫-⑬)	△ 195,973	△ 156,060	△ 39,913
前年度繰越収支差額 ⑮	△ 2,116,542	△ 1,960,482	△ 156,060
基本金取崩額 ⑯	0	0	0
翌年度繰越収支差額⑰ (⑭+⑮+⑯)	△ 2,312,515	△ 2,116,542	△ 195,973
(参考)			
事業活動収入の部 合計	1,624,576	1,593,600	30,976
事業活動支出の部 合計	1,663,588	1,614,321	49,267

<主な科目の概要>

■教育活動収支の部

◇生徒数

(単位 人)

所 属	本年度予算数	前年度予算数	増減
鈴鹿高等学校	937	927	10
鈴鹿中等教育学校	745	736	9
合 計	1,682	1,663	19

<凡例>

- ・入学見込数
- 高等学校 330人
- 中等教育学校 135人

◇学生生徒等納付金

学生生徒等納付金の主な内容は、授業料、入学金、教育充実費、施設維持費、授業料補助金である。

入学金納入者数の減による8,310千円収入の減額、入学見込数増による6,650千円収入の増額、総生徒数の増による7,539千円収入の増額となる。合計5,879千円収入の増額見込みである。

◇手数料

手数料の主な内容は、入学検定料、証明手数料、取扱手数料である。

前年度予算額と同額とした。

◇寄付金

寄付金の主な内容は、特別寄付金、一般寄付金、現物寄付金である。

前年度収入（駅伝等に係る寄付）による1,200千円収入の減額見込みである。

◇経常費等補助金

経常費補助金の主な内容は、国庫補助金、地方公共団体補助金である。

総生徒数増等による2,586千円収入の増額、前年度事業（施設設備補助金等）による2,033千円収入の減額となる。合計553千円の増額見込みである。



#### ◇付随事業収入

付随事業収入の主な内容は、補助活動収入、スクールバス運行費収入である。  
スクールバス回数券売上増による2,000千円収入の増額見込みである。

#### ◇雑収入

雑収入の主な内容は、施設設備利用料、退職財団等交付金、その他の雑収入である。  
退職財団交付金対象者変更による17,200千円収入の増額、前年度収入（水道料軽減還付）による540千円収入の減額となる。合計16,660千円収入の増額見込みである。

### 【事業活動支出の部】

#### ◇教員数（実人数）

（単位：人）

所 属	本年度予算数			前年度予算数			増減		
	専任 常勤	非常勤	計	専任 常勤	非常勤	計	専任 常勤	非常勤	計
学 校 法 人	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鈴鹿高等学校	56	27	83	56	29	85	0	△ 2	△ 2
鈴鹿中等教育学校	47	24	71	46	19	65	1	5	6
合 計	103	51	154	102	48	150	1	3	4

#### ◇職員数（実人数）

（単位：人）

所 属	本年度予算数			前年度予算数			増減		
	専任 常勤	非常勤	計	専任 常勤	非常勤	計	専任 常勤	非常勤	計
学 校 法 人	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鈴鹿高等学校	8	14	22	8	13	21	0	1	1
鈴鹿中等教育学校	3	8	11	4	8	12	△ 1	0	△ 1
合 計	11	22	33	12	21	33	△ 1	1	0

<凡例>  
・非常勤職員  
事務職員 6人  
教育相談 3人  
ALT 6人  
司書 3人  
入試対策 1人  
養護補助 3人  
計 22人

#### ◇人件費

人件費の主な内容は、教員人件費、職員人件費、役員報酬、退職給与引当金繰入額、退職金である。

新規採用、退職、雇用区分変更等による22,820千円支出の増額、退職給与引当繰入額該当者変更による17,200千円支出の増額となる。合計40,020千円支出の増額見込みである。

#### ◇教育研究経費

教育研究経費は、教育研究活動などに必要な消耗品費、旅費交通費、光熱水費、委託報酬料、賃借料、修繕費、会費、奨学費などの支出である。

研修旅行・ICT関連事業などによる4,853千円支出の増額、電気・ガス単価の値上げによる2,862千円支出の増額、英語外部委託講座数減による2,500千円支出の減額となる。合計5,215千円支出の増額見込みである。

#### ◇管理経費

管理経費は、法人業務及び管理運営、募集活動に必要な委託報酬料、手数料、広報費、渉外費、印刷製本費などの支出である。

スクールバス運行見直しによる9,185千円支出の増額、募集関連等の見直しによる800千円支出の増額となる。合計9,985千円支出の増額見込みである。

## ■教育活動外収支の部

### 【事業活動収入の部】

#### ◇受取利息・配当金

受取利息・配当金の主な内容は、その他の受取利息・配当金である。

前年度収入（資産運用配当金）による916千円収入の減額見込みである。

### 【事業活動支出の部】

#### ◇借入金等利息

借入金等利息支出は、鈴鹿高等学校、校舎建設資金、情報メディア教育センター棟建設資金の借入金利息である。

返済計画に基づき1,844千円支出の減額見込みである。

## ■特別収支の部

### 【事業活動収入の部】

#### ◇資産売却差額

資産売却差額の主な内容は、資産を売却した際の差額である。

前年度予算額と同額とした。

#### ◇その他の特別収入

その他の特別収入の主な内容は、施設設備に関する寄付金、施設設備補助金である。

施設設備整備補助金による8,000千円収入の増額見込みである。

### 【事業活動支出の部】

#### ◇資産処分差額

資産処分差額が主な内容である。

前年度の有価証券処分差額による4,104千円支出の減額見込みである。

#### ◇その他の特別支出

その他の特別支出の主な内容は、過年度修正額である。

前年度の経費計上による5千円支出の減額見込みである。

## 3. 資金収支予算書

(単位：千円)

	科 目	(単位：千円)		
		本年度予算額	前年度予算額	増減
収入の部	学生生徒等納付金収入	905,317	899,438	5,879
	手数料収入	61,403	61,403	0
	寄付金収入	2,230	3,430	△ 1,200
	補助金収入	572,870	564,317	8,553
	資産売却収入	0	84,600	△ 84,600
	付随事業・収益事業収入	13,857	11,857	2,000
	受取利息・配当金収入	1,065	1,981	△ 916
	雑収入	67,834	51,174	16,660
	借入金等収入	0	0	0
	前受金収入	222,130	223,530	△ 1,400
	その他の収入	77,524	164,045	△ 86,521
	資金収入調整勘定	△ 251,683	△ 238,378	△ 13,305
	(当年度資金収入 合計)	( 1,672,547 )	( 1,827,397 )	( △ 154,850 )
	前年度繰越支払資金	1,028,217	993,239	34,978
	資金収入の部 合計	2,700,764	2,820,636	△ 119,872
学内勘定	393	585	△ 192	
総合計	2,701,157	2,821,221	△ 120,064	
支出の部	人件費支出	1,082,213	1,059,393	22,820
	教育研究経費支出	263,080	260,069	3,011
	管理経費支出	72,724	62,758	9,966
	借入金等利息支出	6,709	8,553	△ 1,844
	借入金等返済支出	82,359	84,859	△ 2,500
	施設関係支出	13,200	45,148	△ 31,948
	設備関係支出	61,403	5,333	56,070
	資産運用支出	68,630	228,838	△ 160,208
	その他の支出	43,072	80,383	△ 37,311
	予備費	0	0	0
	資金支出調整勘定	△ 18,692	△ 42,915	24,223
	(当年度資金支出 合計)	( 1,674,698 )	( 1,792,419 )	( △ 117,721 )
	翌年度繰越支払資金	1,026,066	1,028,217	△ 2,151
	資金支出の部 合計	2,700,764	2,820,636	△ 119,872
	学内勘定	390	585	△ 195
総合計	2,701,154	2,821,221	△ 120,067	

<前受金収入>  
・次年度入学見込数の見直  
1,400千円収入減

<その他の収入>  
・前年度特定資産取崩  
88,704千円収入減  
・前年度の未収入金  
2,183千円収入増

<資金収入調整勘定>  
・未収入金の変更  
17,200千円収入減  
・前期末前受金の変更  
3,895千円収入増

<施設関係支出>  
・前年度事業(土地購入等)  
45,148千円支出減  
・本年度事業(空調設備更新)  
13,200千円支出増

<設備関係支出>  
・本年度事業(統合型校務支援システム等)  
59,870千円支出増  
・前年度事業(ICT関連事業等)  
3,800千円支出減

<資産運用支出>  
・前年度(各特定資産等)  
177,408千円支出減  
・退職給与引当特定資産の該当者変更  
17,200千円支出増

<その他の支出>  
・前年度の未払金変更  
37,311千円支出減

<資金支出調整勘定>  
・未払金の変更  
24,380千円支出増

## <主な科目の概要>

事業活動収支予算書における収支科目と内容的に相違のない科目については、省略とする。

### ■資金収入の部

#### ◇前受金収入

前受金収入の主な内容は、生徒が入学前に納める納付金等収入である。

次年度入学見込数の見直しによる1,400千円収入の減額見込みである。

#### ◇その他の収入

その他の収入の主な内容は、前年度の未収入金（前年度退職者に対する三重県私学振興会からの交付金など）、各引当特定資産取崩収入である。

前年度の特定資産取崩による88,704千円収入の減額、前年度の未収入金変更による2,183千円収入の増額となる。合計86,521千円収入の減額見込みである。

#### ◇資金収入調整勘定

資金収入調整勘定の主な内容は、今年度末に未収となる見込みの期末未収入金、前年度に受け入れた前受金である。

未収入金の変更による17,200千円収入の減額、前期末前受金の変更による3,895千円収入の増額となる。合計13,305千円収入の減額見込みである。

### ■資金支出の部

#### ◇人件費支出

人件費支出は、事業活動支出より退職給与引当繰入額（63,360千円）を除いた金額である。

#### ◇教育研究経費支出

教育研究経費支出は、事業活動支出より減価償却額（1億68,149千円）を除いた金額である。

#### ◇管理経費支出

管理経費支出は、事業活動支出より減価償却額（2,9553千円）を除いた金額である。

#### ◇借入金等返済支出

借入金等利息支出は、鈴鹿高等学校、校舎建設資金、情報メディア教育センター棟建設資金の借入金返済である。

返済計画に基づき2,500千円支出の減額見込みである。

#### ◇施設関係支出

施設関係支出の主な内容は、建物支出、構築物支出である。

前年度の事業（土地購入等）による45,148千円支出の減額、本年度の事業（空調設備工事）による13,320千円支出の減額となる。合計31,828千円支出の増額見込みである。

#### ◇設備関係支出

設備関係支出の主な内容は、教育研究用機器備品支出、管理用機器備品支出、図書支出である。

本年度の事業（統合型校務支援システム導入等）による61,403千円支出の増額、前年度の事業（ICT関連等等）による3,800千円支出の減額となる。合計56,070千

円支出の増額見込みである。

◇資産運用支出

資産運用支出の主な内容は、各引当特定資産繰入支出である。

前年度の各特定資産引当等による177,408千円支出の減額、退職給与引当特定資産該当者の変更による17,200千円支出の増額となる。合計1億60,208千円支出の減額見込みである。

◇その他の支出

その他の支出の主な内容は、前年度に未払であった前期末未払金や、翌年度分を前払いしている前払金である。

前年度の未払金変更による37,311千円支出の減額見込みである。

◇資金支出調整勘定

資金支出調整勘定の主な内容は、今年度分の経費で次年度に支払う期末未払金や、前年度に支払った前期末未払金である。

未払金の変更による24,380千円支出の増額、前期末前払金の変更による157千円減額となる。合計24,223千円支出の増額見込みである。

#### 4. 財務比率表

(単位：千円)

科目	本年度予算額				前年度予算額				増減			
	学校法人	鈴鹿高等学校	鈴鹿中等教育学校	合計	学校法人	鈴鹿高等学校	鈴鹿中等教育学校	合計	学校法人	鈴鹿高等学校	鈴鹿中等教育学校	合計
学生生徒等納付金	0	549,087	356,230	905,317	0	551,785	347,653	899,438	0	△ 2,698	8,577	5,879
經常収入	1,585	956,110	658,881	1,616,576	2,501	938,308	652,791	1,593,600	△ 916	17,802	6,090	22,976
事業活動収入	1,585	964,110	658,881	1,624,576	2,501	938,308	652,791	1,593,600	△ 916	25,802	6,090	30,976
人件費	29,618	656,276	463,679	1,149,573	29,613	624,425	455,515	1,109,553	5	31,851	8,164	40,020
教育研究経費	0	288,248	142,981	431,229	0	286,293	139,721	426,014	0	1,955	3,260	5,215
管理経費	6,645	36,167	32,865	75,677	6,612	29,564	29,516	65,692	33	6,603	3,349	9,985
經常支出	36,263	986,819	640,106	1,663,188	36,225	948,158	625,429	1,609,812	38	38,661	14,677	53,376
事業活動支出	36,263	987,219	640,106	1,663,588	40,329	948,563	625,429	1,614,321	△ 4,066	38,656	14,677	49,267
基本金組入額	0	△ 152,117	△ 4,844	△ 156,961	0	△ 127,011	△ 8,328	△ 135,339	0	△ 25,106	3,484	△ 21,622
基本金組入前当年度収支差額	△ 34,678	△ 23,109	18,775	△ 39,012	△ 37,828	△ 10,255	27,362	△ 20,721	3,150	△ 12,854	△ 8,587	△ 18,291
※減価償却額	0	118,100	53,002	171,102	0	116,346	52,538	168,884	0	1,754	464	2,218

○学校法人経費を生徒数按分で各所屬別に配分した場合の経費

(単位：千円)

科目	本年度予算額				前年度予算額				増減			
	学校法人	鈴鹿高等学校	鈴鹿中等教育学校	合計	学校法人	鈴鹿高等学校	鈴鹿中等教育学校	合計	学校法人	鈴鹿高等学校	鈴鹿中等教育学校	合計
学生生徒等納付金	—	549,087	356,230	905,317	—	551,785	347,653	899,438	—	△ 2,698	8,577	5,879
經常収入	—	956,982	659,594	1,616,576	—	939,684	653,916	1,593,600	—	17,298	5,678	22,976
事業活動収入	—	964,982	659,594	1,624,576	—	939,684	653,916	1,593,600	—	25,298	5,678	30,976
人件費	—	672,566	477,007	1,149,573	—	640,712	468,841	1,109,553	—	31,854	8,166	40,020
教育研究経費	—	288,248	142,981	431,229	—	286,293	139,721	426,014	—	1,955	3,260	5,215
管理経費	—	39,821	35,856	75,677	—	33,200	32,492	65,692	—	6,621	3,364	9,985
經常支出	—	1,006,764	656,424	1,663,188	—	968,082	641,730	1,609,812	—	38,682	14,694	53,376
事業活動支出	—	1,007,164	656,424	1,663,588	—	970,744	643,577	1,614,321	—	36,420	12,847	49,267
基本金組入額	—	△ 152,117	△ 4,844	△ 156,961	—	△ 127,011	△ 8,328	△ 135,339	—	△ 25,106	3,484	△ 21,622
基本金組入前当年度収支差額	—	△ 42,182	3,170	△ 39,012	—	△ 31,060	10,339	△ 20,721	—	△ 11,122	△ 7,169	△ 18,291
※減価償却額	—	118,100	53,002	171,102	—	116,346	52,538	168,884	—	1,754	464	2,218

(単位：%)

比率名	全国平均 (令和3年度)	本年度予算比率				前年度予算比率				増減			
		学校法人	鈴鹿高等学校	鈴鹿中等教育学校	合計	学校法人	鈴鹿高等学校	鈴鹿中等教育学校	合計	学校法人	鈴鹿高等学校	鈴鹿中等教育学校	合計
事業活動収支差額比率	2.3%	—	△ 4.4	0.5	△ 2.4	—	△ 3.3	1.6	△ 1.3	—	△ 1.1	△ 1.1	△ 1.1
人件費比率	64.1%	—	70.3	72.3	71.1	—	68.2	71.7	69.6	—	2.1	0.6	1.5
教育研究経費比率	27.5%	—	30.1	21.7	26.7	—	30.5	21.4	26.7	—	△ 0.4	0.3	0.0
管理経費比率	6.7%	—	4.2	5.4	4.7	—	3.5	5.0	4.1	—	0.7	0.4	0.6
人件費依存率	120.6%	—	122.5	133.9	127.0	—	116.1	134.9	123.4	—	6.4	△ 1.0	3.6
基本金組入後収支比率	107.9%	—	123.9	100.3	113.4	—	119.5	99.7	110.7	—	4.4	0.6	2.7





学校法人 鈴鹿享栄学園